

2024年度第1回神戸市子ども・子育て会議

日時：2024年8月8日（木）13時30分～15時35分

場所：神戸国際会館9階大会場

1. 開会

●事務局

(1) 委員紹介

2. 議事

(1) 次期計画の方向性（骨子案）について

●事務局

資料1により説明。（省略）

○委員

- ・資料2の14ページ、取り組みの方向性にある4つの柱案は、現計画の内容が達成された上で将来を見据えて作られたのだと感じている。
- ・産後ケア、ファミリー・サポート・センター、あずかり保育、一時保育など、たくさんある子育て支援事業の横のつながりはどうなっているのかと思っていたが、2024年7月から配布開始された「こうべ子育て帳」によくまとまっており、達成されつつあるようで大変うれしく思う。
- ・こども誰でも通園制度は、就労支援になってほしくない。在宅子育てに悩む親が少しほっとしたいときに相談もできる「ほっとステーション」のようになればと思っている。産後ケア事業や出産後訪問等、公的な機関で乳児期から子育て中の親の支援をされているが、この制度を使って私立も一緒に進められたらと思う。まさに、資料2の17ページの今後の方向性（骨子案）にある「心にゆとりをもって、こどもに向き合える環境づくり」だと思う。
- ・資料2の18ページ「2 こども・子育て世帯の状況に応じた支援」の「発達が気になるこども・障がい児・医療的ケア児等への支援」は、相談の充実だけでなく、通級指導など診断後の支援充実にも力を入れてほしい。
- ・学童保育について、幼稚園や認定こども園においても、卒園生の預かりや夏休みだけの預かりなど、フレキシブルな学童の取り組みを既存の施設でできるのではないか。

●事務局

- ・一時預かりは保護者のために預かるが、こども誰でも通園制度はこどもの成長の

ために通うものであり、視点が違う。また、こどもの育ちを支えることに加え、保護者の孤立を防ぐため不安や悩みの相談に乗る点でも一時保育とは違う。市内23施設でこども誰でも通園制度の試行実施をしている。より良い制度にしていきたい。

- ・特別支援教育について、通級指導教室は、幼稚園に通っていて発達が気になる子を対象に月2回程度、言語聴覚士などがさまざまな相談に乗ったり助言を行ったりする。すこやか保育については、保育所や認定こども園に通っている子が対象で、保育士が日々の保育の中で手厚く支援を行う。2つの制度は対象や支援の方法が異なる。現状は、すこやか保育の対象でない子が通級指導教室の対象となっている。
- ・学童は、私立幼稚園など既存施設において、既に自主事業として主に在園児の兄や姉を預かっていたりしている園がある。今後、取組を広げていけないか、国制度の関係や状況も踏まえ、どのように協力いただけるか検討していきたい。

○委員

- ・友人の高校生保護者の多くが、こども医療費助成や児童手当の拡充、高校生等通学定期代無償化にすごく感謝していた。
- ・公園については、地域住民が勝手にボール使用禁止の看板を作ったり、ボール遊びなどに対して警察や学校に通報したりすることもあると聞く。ボール遊びやできること看板を設置する事業は、全公園が対象か。
- ・最近では、家のビニールプールではしゃいでいるだけで近隣の方にうるさいと苦情を受けることもあると聞く。公園に行ってもあれこれ禁止を言われ、子育てに気を遣う人も多いのではないかと聞く。地域があたたかく見守ってくれるような発信もお願いしたい。
- ・利用者の声で、「きこえとことばの教室」は、情報が公になっておらず、保護者が園や学校の先生に相談して初めて存在を覚えてもらえるようである。

●事務局

- ・ボール遊びのできること看板は、禁止事項が多くて遊びにくいという声に対して、ローカルルールを地域で見直し、できることを書いた看板を設置しようという取組である。全ての公園ではなく、ボール遊びができる2,500㎡以上の広さの公園を想定し、小学校区に1公園以上の設置を目標にしている。
- ・地域の見守りに対しての発信については、子育て応援サイト「こどもっとKOBE」の施設検索に、ボール遊びができる公園を追加したいと思っているほか、子育てしている方もしていない方も含めて社会全体が子育てにやさしいまちになるようにロゴとステートメントを作っており、引き続き雰囲気づくり、

環境づくりに努めていきたい。

●事務局

- ・通級教室を利用しやすいように広報しているが、周知が行き届いていない部分もあるかもしれない。今後も周知に努めていく。

○委員

- ・ボール遊びについては、外遊び等について議論する「神戸の子ども居場所フォーラム」のメンバーとして、こどもが歩いて行ける圏内に外遊びの場所を確保することなど、先日市長に提言した。

○委員

- ・公園によって自治会など維持管理している団体が違うが、好きに公園を使える裏では管理に努めてくれている方がいる。自治会に入って一緒に管理しようと誘うと断られるなど、さまざまな経緯から「ボールで遊ぶな」につながるのではないか。地域とのつながりは住民のみなさんで考える必要があると思う。

●事務局

- ・各地域で自治会や婦人会が清掃など日々の維持管理をしてくれている。誰でも使えるのが公園のコンセプトであり、管理者であっても公園を使うなどってはいけない。みんなで使用するため、一部で利用調整をしているところもある。ボール遊びの禁止などは、市が率先してではなく、小さい子が遊べないからなど、地域の声からローカルルールができた経緯がある。ここ数年は、禁止のルールが多いことが問題となっており、外遊びの観点も含め、できることを表示していこうという動きがある。

○委員

- ・行政サービスを受ける側の視点で次期計画の案が作られているように感じ、分かりやすく整理されている。言葉は大事であり、「こどもに任せてみる、こどもを主体にしたまちづくり」は、こどもたちがまちを作っていくというメッセージが受け取れる良い言葉である。
- ・「こうべ子育て帳」は、簡潔で分かりやすく、気になる項目は二次元コードを読むと詳細が分かり、また申し込みもできるなど、よくできている。出産する際には配られるようだが、既にこどもがいる世帯はどう入手できるか。
- ・「神戸ならではの子育てが楽しめる環境づくり」も良い文言だと思う。その中の、育児休業から復帰する希望の年齢と実際の年齢について、希望よりも実際の復帰が早まっている。待機児童は0だが、希望に合う保育所には預けられない、兄弟姉妹で違う園に預けざるを得ないという声も聞く。ニーズ調査などのデータを基に、今後さらにニーズに合うよう手を伸ばしていく考えがあるか。

- ・「バスケットゴール倍増プラン」で、50か所から100か所に増やすとあるが、どのようなところに増やしていくのか。

●事務局

- ・「こうべ子育て帳」は、母子手帳を配るときに多くのチラシを渡すことが、荷物も多くなり不親切ではないかという職員意見を基に作ったものである。妊娠時にお渡ししている以外では、児童館や地域で相談支援をしている者のほか、市ホームページでも公開している。
- ・育児休業の復帰年齢の希望と実際にずれが生じているのは、仕事や収入減によることもあり、必ずしも希望する園に入れられないことが理由ではない。

●事務局

- ・プロバスケットボールチームのストークスの神戸市への本拠地移転に合わせて、市のバスケットボールの振興を図り、各中学校区に1か所バスケットゴールを整備し、各区に1か所3×3コートを整備する計画である。今年度は20か所の整備を予定している。

●事務局

- ・長田区の神楽公園が最近整備されたが、近隣の高校生が考えた、理想のバスケットコートアイデアを基にした取組で、管理も高校生主体で行っている。

○委員

- ・資料2の19ページにある「こどもの居場所」は、保護者が仕事で遅くなる場合などにも使えるものだが、認知度が低い。広報の工夫をどうしていくか。また、中高生の利用はどうか。
- ・中高生が利用できる居場所としてユースプラザなどがあるが、実際使えるところはあまりないのではないか。「こうべ子育て帳」でも未就学児への項目はたくさんあるが、小学生から中高生に対する支援や取り組みはどう考えているか。
- ・こどもの意見聴取について、自治体が提供している相談先の認知度が非常に低い。今後どうしていく考えか。

●事務局

- ・こどもの居場所について、小学生の利用が多いが、対象を限定しないコンセプトで実施しており、実際、中高生や未就学児の利用もある。幅広い年齢の方々に利用いただきたいと考えている。広報については、こどもっとKOBEで施設検索できるようになっているが、周知できていないところは課題として取り組んでいきたい。
- ・谷上駅前で行っている「中高生のための駅前フリースペース」は、家が近くにある子や谷上駅が通学経路上にある子がよく利用してくれている。ユースプ

ラザやユースステーションもそうだが、ひとりで勉強、友達とおしゃべり、両方のニーズに対応できる空間が求められていると考えている。谷上駅前での試行実施の結果も踏まえて今後の展開を検討したい。

○委員

- ・相談窓口の認知度1%以下は低すぎるので対応をしてほしい。
- ・小学生が情報を得ようとして教育委員会事務局のホームページにアクセスすることはまずないのではないか。小学校を通じて「こうべ子育て帳」をこどもに配布すれば多少は認知度が上がるのではないか。

●事務局

- ・こどものアンケートの結果から、情報の入手先としてインターネット検索が多くあげられており、SNSで情報を入手するこどもが多くなってきている。
- ・今回のアンケートでも、神戸市の取組を知ることができて良かったという声もあった。今後も、SNS等を活用した相談窓口のお知らせ方法を検討していければと考えている。

○委員

- ・GIGAスクール構想では、こどもは1人1台のタブレットを持っていると思うが、どのように活用されているのか。

●事務局

- ・PCを使用した授業や家庭での調べもの学習などに活用している。引き続き、保護者向けには「すぐーる」というツールを利用して情報発信をするとともに、今後は、こどもに対してどのような情報発信が適切か検討していきたい。

○委員

- ・非常にわかりやすい柱になったと思う。
- ・産後ケアについて、高齢出産が多くなったこともあるのかもしれないが、認知度は高いものの利用は低い。小規模保育施設なども活用して、何らかできることがあるのではと思う。また、児童館の子育て相談の中でも、産後ケアについて広めていくこともできるのではないか。計画の中でも事業のつながりがあると良い。
- ・神戸市の施策は他都市と比較しても、配慮されていると感じる。共働きが増加している一方で、働いていない方の想いも含めて支援していかないといけない。
- ・里親委託率について、こどもの居場所は市内300か所以上もあり、こどものために何とかしたいという思いを持った方は大勢いる。里親についても垣根を超えた啓発ができるのではないかと思う。

●事務局

- ・社会的養育推進計画の検討会の中で、里親委託に関する検討を進めており、今

後、計画にも反映していく予定である。

○委員

- ・神戸市の里親委託率は、全国平均より極端に低い。神戸の場合は、施設入所児童数が多いが、施設の数が多いから里親委託ではなく施設入所が多くなるというのは大人の考えであって、施設の数に関わらず、どのこどもも里親家庭で暮らすチャンスを保障してあげないと不公平である。今後、検討会でも議論を続けていく。

●事務局

- ・妊娠期からの切れ目のない支援を考えているが、支援者の方にも支援内容を知っていただいて、困っている人がいたときにつないでいただくのが、多様な主体による子育て支援になると認識している。どこともつながりがなく、こぼれ落ちてしまうことがないように、みんなで支えていく必要があると思っている。
- ・妊娠届を出された際に、妊婦やパートナーのために、今後5年間の見通しが立てられるような一覧表をお渡ししており、このタイミングでこの手続きが必要ななど、窓口で指差し確認を行いながら相談支援を行っている。さまざまな機会を通じて支援者の方にも伝えていきたい。

○委員

- ・児童福祉法の改正による「こども家庭センター」を神戸市では区役所単位で整備しているため、身近な区役所で気軽に相談することができる。さらに、地域の中にある保育所や児童館が地域子育て相談機関に位置付けられれば、市民にとってそこが一番身近な相談機関となっていくのではと思う。

●事務局

- ・地域子育て相談機関とは、様々な既存の子育て支援機関が一体となってネットワークを組み、必要な方の支援につなぐ仕組みづくりのことだと理解している。本当に必要な支援にいち早くつなげる仕組みを、既存の支援関係者のみなさんとどういう形が良いのか考えていく必要があると思っている。
- ・区ごとの塊が現実的なネットワークかと思っている。児童福祉法の改正による「こども家庭センター」の役割は、これまでもこれからも各区役所の保健福祉課が担っていく。みなさんとどう協働していくかについては、もう少し議論させていただきたいと思っている。

○委員

- ・こども誰でも通園制度は、孤立した保護者への支援という側面もあるが、大きくは、こどものための施策である。こどもの声を聴く、こども主体の施策を目指している計画の中で、この年代のこどもの声を反映していくのは難しいと思うが、

こどもの視点を忘れず、神戸市の子育て支援施策を展開してほしい。

- ・全国的に保育者の人材が不足している。現在、モデル実施しているこども誰でも通園制度を本格実施していく場合、各園の自助努力に委ねてしまう懸念がある。前向きに実施を検討いただいているが、こどもの権利を考える際に、保育者の権利も一緒に考えて、保育者の負担にも配慮していただきたい。現時点で具体的にどのように考えておられるか。

●事務局

- ・こどもの視点というのは忘れず、制度設計を行っていきたいと考えている。人材確保については、既に市内で実施いただいている園からも、慣れないこどもを預かるということで、かなり現場の負担になっていると聞いている。こどもの育ちを支えていきたいという強い思いがあるからこそ、対応に苦慮しているようである。そういった現場での負担が高まっていくと、離職につながるのではないかと、施設側の不安の声もある。神戸市ではこれまでも6つのいいねなど、人材確保に努めているところではあるが、こども誰でも通園制度にあたる保育者については、よりノウハウやスキルが必要となるため、どのように人材を確保していくのか、また、研修などを通じてどのようにスキルアップしていただくのかを、部会での議論も踏まえながら検討していきたい。

○委員

- ・共働きの正規職員が増えている中で、自分に代わってこどもを見てもらえる親族や知人がいない人が約5人に1人いる。つまり、約5人に1人は夫婦で育てるしかない状況に置かれている。市で何らかの対策をしていかないと、親が無理をするか、こどもが無理を強いられるかの2択につながり、最終的にこどもの育ちにつながらないと考えている。
- ・こどもに関するイレギュラーな対応である病児保育や長期休暇中の昼食の問題は、働いている親の負担になりやすいポイントだと思う。病児保育について、電話でないと予約ができず、前日の電話予約の際は空きがないと断られる一方で、当日の朝にキャンセルする場合も同様に電話連絡となるため、枠の有効活用が出来ていないことが利用率の低い原因ではないかと思う。オンライン予約について、前回の子ども・子育て会議でも話題になったが、オンライン予約が進みそうか、まだ障壁があるか伺いたい。
- ・長期休暇中の昼食提供について、主に学童保育になるが、2024年4月時点で約5分の1の施設でしか実施できていないが、今後拡充していく予定か。
- ・企業と連携した子育て支援として、車メーカーと協働して多子世帯へ3年間の車の無償リースを実施している自治体がある。「保護者は移動がしやすくな

る」「こどもは公共交通機関では行けない場所に行き、様々な体験ができる」
「企業はその後の購入につながる」と、三方よしである。神戸市の場合、NPOや地域団体と連携している施策は多いと思うが、企業と連携している施策をあまり聞かない。実際は施策があるのか、今後検討の予定があるのか伺いたい。

●事務局

- ・神戸市内に22施設の病児保育施設があるが、神戸市では医療機関併設型で実施しており、オンライン予約の導入にご理解いただけている施設でのみ対応している。現在、22施設あるうち15施設がオンライン予約の対応をしているが、残り7施設については対応できていない状況である。引き続き施設側の理解が得られるよう努めていきたい。全施設への導入が実現すれば、全施設の空き情報を共有するなど、事業の発展を検討することもできると考えている。

●事務局

- ・学童保育の昼食提供は、各施設の自助努力によるものである。今年度については、試験的に東灘区・灘区の11施設において、中学校給食の提供事業者がお弁当の形で学童保育施設に配布している。今後課題を検証して、来年度以降検討していきたいと考えている。

●事務局

- ・企業との連携について、保育の関係でいうと、事業所内保育所や企業主導型保育で協力いただいているケースはある。

●事務局

- ・こどもっとひろば（児童館）で、ランチボックス、サーモボトル、おしりふきが受け取れる、はじめておでかけギフトという事業を2024年4月から実施している。これは、生活協同組合コープこうべと連携協定を結び、提供いただいたものである。それ以外にも、株式会社ファミリアと協力して神戸オリジナルの母子手帳を交付したり、他の企業からは、支援が必要なこどもの事業に活用するため、多くの寄付をいただいたりしている。

○委員

- ・発達が気になるこどもや、障がい児・医療的ケア児への支援については充実していると感じるが、その周りの人の発達障害等への理解が進んでいないように思う。発達障害等への理解の促進について、「こどもと子育てにやさしい環境づくり」の骨子の中に含めてほしい。

●事務局

- ・こどもの直接支援に関わる職員への研修等も行っているため、具体的に記載していく中で示していきたい。

(2) 「教育・保育部会」、「放課後子ども総合プラン推進委員会」、及び「神戸市社会的養育推進にかかる検討委員会」「神戸市における里親委託推進のための検討会」での検討状況

●事務局

資料3により説明。(省略)

資料4により説明。(省略)

資料5により説明。(省略)

○委員

- ・「神戸ならではの子育てが楽しめる環境づくり」で「地域」というキーワードが出た。教育・保育部会をはじめ様々な分野の検討会で議論を進めているが、地域や企業、自治会の代表が参画するような部会はないのか。子ども・子育て会議は各団体の代表者が参画しているのであって、今回の柱を議論するには地域や企業が議論し動いていかないといけないと思う。次の会議までに、それぞれの団体に検討いただき、意見を出してほしい。
- ・病児保育施設を増やすのではなく、こどもの急病時に休みやすい環境を企業側が作ることが次の計画では必要だと思う。

第1回 神戸市子ども・子育て会議 委員追加意見要旨

- 「こうべ子育て帳」と同じ発想で、小中高生自身がアクセスできるサイトがあればよい。
- 学童保育の昼食提供について、フードバンクやこども食堂と連携してはどうか。
- 誰でも通園制度に関連して、保育士（や学校教員）不足や園の努力に任せられている点は深刻な問題だと考える。給与面や労働時間なども市としてサポートしていただきたいと願っている。一方で、保育士や教員による性犯罪やこどもの虐待などを不安に感じており、安易に職員を増やすのも職員の質の低下に繋がることから、無理のない範囲で職員の雇用や給与面の支援をお願いしたい。
- 切れ目のない支援等の方向性について、小学生世代までの検討内容が中心となっており、中高生並びに大学生世代に関する支援が手薄に感じる。こどもたちが心豊かに生活できる環境を整えるためにも、このような世代へも切れ目のない支援が行われるよう、次期計画に記載してほしい。
- 利便性や人間関係の問題から、中高生の活動拠点に来ることができない若者も一定数いる。小規模でも多くの居場所があることが重要であり、喫緊の課題であると思う。
- こども・若者が意見を表明しやすい社会環境づくりには、その場を適切にコーディネートできる大人の存在が必要である。
- 駅前フリースペースは非常に重要な居場所になるため、今後の方向性を十分に検討いただきたい。
- 学童保育に関して、待機児童ゼロや食事の提供、長期休暇中のみの預かりなど充実の方向に尽力いただいていることも、神戸市で安心して子育てできる環境づくりに非常によいことと感じている。一方で、実態としては非常に過密な状態になっており、こどもたちがのびのびと過ごせる場とは言い難い面もある。また、民間の学童施設を除けば選択肢がほぼなく、人間関係や環境が合わないと、辞めざるを得ない、というケースもある。潜在的な利用希望者もまだまだ多いと思われる

ので、多面的な角度から施設整備の拡充をお願いしたい。

- 企業の子育て支援は、メディアに取り上げられるものだけが支援でなく、実際は多方面で行われていると認識している。すべてを広報するのは困難と思われるが、多くの地元企業の支援を受けているという点は広く周知してほしい。
- こどもが病気の時に、親が仕事を休める職場環境づくりは大切なことではあるが、すべて親が休んで看病をする、というのは収入面や自身のキャリアへの影響、また周囲への負担など、様々な面で課題がある。共働き・核家族が多数となる中、病児保育はやはり大変重要な施設であり、引き続き整備を進めてほしい。
- 神戸市では児童相談所のことを以前より「こども家庭センター」と呼んでおり、この度の児童福祉法の改正による「こども家庭センター」との違いが資料上わかりにくい。違う役割の機関であるということが利用者にわかるよう、表記の工夫が必要。
- ここ数年の里親委託率はほぼ横ばいの状況が続いている一方で、里親の登録者は少しずつではあるが増加傾向にある。なぜ委託率が上がらないのかを分析し、具体的な改善策を立てる必要がある。国の指針によるところもあるが、実現可能な数値設定が望ましいと思うため、「神戸市における里親委託推進のための検討会」や「社会的養育推進にかかる検討委員会」でもよく審議いただきたい。
- 「代替養育を必要とする児童」は市内にかなりの数がいるように感じている。数字としては出にくいですが、一定数の予備軍が存在しているということも踏まえて、次期計画を検討いただきたい。
- 里親委託率が上がるよう神戸市も頑張ってもらいたい。
- 医療的ケア児などの保護者支援をもっと拡充してほしい。
- 居場所づくりとして幼稚園を開放する意見が出たが、良い案だと思う。こども食堂は地域の中でもボランティア活動によるところが多く、支援者側が疲弊してしまうのではと懸念している。持続可能な放課後の在り方を検討いただきたい。

- 妊娠してから大学卒業までに、どれくらいの経済的支援が行われているのか、具体的な数字をあげることで、神戸で子育てする魅力が伝わりやすいのではないかと考える。
- 「妊娠・出産・子育て寄り添い支援事業」は現金給付を目的とするのではなく、妊娠・出産を機に地域の様々な資源とつながるための手段として、現金ではなくクーポン化し、支援やサービスを受けるような仕組みづくりができれば、地域での子育てをより豊かに、そして継続的に支える基盤ができると考える。
- プレコンセプションケアが「身近な相談窓口からつながる切れ目のない支援」の枠に位置付けられている理由が不明。「ライフステージに応じた切れ目のない支援」の最後のステージとして、こども・若者が自分らしく、結婚・出産も含め、将来に夢を持って生活していけるための支援としてあってもいいのではないかと考える。
- プレコンセプションケアの一環として、中学校・高等学校などの空き教室を利用した地域の子育てひろばの開設を検討してほしい。小さなこどもたちとのふれあいやつながりを日常的に体験することで、こどもたち自身が主体的に将来を考えるきっかけになる。
- 「こどもに任せてみる」という言葉は、こどもを試しているような感覚を覚える。一方で、「任せる」と断言しても、任せてもらえなかったときのこどもの感情を思うと、簡単に使っていない言葉ではないと思う。「任せる」のであれば、任せるだけの周囲の大人の度量と理解と知識と支援が必要になる。
- アンケートで「ひとりで過ごす」と回答した割合が、中学生に多い状況。共働きが多い中、常設の居場所づくりを支援することが、ひとりで過ごす割合を減らせる手立てだと思う。ひとりでいる時間も尊重しながら、いつでも行ける拠り所があれば理想。
- アンケートで「自分に代わって子どもをみてもらえる親族・知人の有無」で「いずれもいない」と回答した割合が約2割となっていることから、こども誰でも通園制度の必要性を強く感じた。令和8年度に55か所程度の開設を予定されているようだが、それ以上に必要ではないかと感じる。